

「福島原発被災者への住宅無償提供打ち切り反対の陳情」を採択 「私学助成の拡充を国・県に求める陳情」は不採択

環境教育常任委員会

12月13日（火）に環境教育常任委員会が行われ、4議案3陳情が審議されました。議案は全て賛成全員で可決しました。

厚木市立公民館条例の一部を改正する条例について

厚木南公民館の移転に伴い、来年4月1日に、現在地から旭町2丁目4番地18号にするもの。元の勤労福祉センターです。

厚木市立社会教育集会所指定管理者の指定について

白山・岡田の2か所の社会教育集会所の指定管理期間が来年3月31日で終了するため、さらに5年間の指定を定めるもの。

平成28年度厚木市一般会計

補正予算（第5号）

国の補正を受けて、農道整備、かんがい排水路改修や小中学校の体育館・校舎の屋上や外壁、トイレの改修や校庭整備をするもの。また、公園遊具の補修の前倒し、荻野運動公園スポーツ施設のリニューアル工事、かんがい排水路改修も行います。

平成28年度厚木市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

人事院勧告に基づく職員給与の増が120万円。国の補正と市債で、公共下水道整備が2億8千万円。何の質疑もありませんでした。

厚木市自治基本条例に基づいた

新ごみ中間処理施設建設予定地の再検討を求める陳情

厚木・愛川・清川の3市町村で構成される厚木愛甲環境施設組合が金田に中間処理施設を建設する予定ですが、候補地の再検討と誠実な協議を議会から市へ求めること、議会として候補地選定の妥当性を調査することを求めています。

委員から「陳情者の気持ちはよくわかるが、重要で必要な施設であり、必ずどこかに建てなければならぬ。我々市民は地元の方々感謝しながら進めていきたい」。採決の結果は、全員が反対で、不採択でした。

くわがるが、重要で必要な施設であり、必ずどこかに建てなければならぬ。我々市民は地元の方々感謝しながら進めていきたい」。採決の結果は、全員が反対で、不採択でした。

私学助成の拡充を求める意見書を国に提出することを求める陳情

私学助成の拡充を求める意見書を神奈川県に提出することを求める陳情

国に私学助成の増額を、県に私学助成の拡充を求めるもの。



国に対しては、全員反対で不採択、県に対しては一人だけ賛成で、不採択になりました。

都市経済常任委員会

12月14日（水）に都市経済常任委員会が行われ、1議案2陳情が審議されました。

平成28年度厚木市一般会計

補正予算（第5号）

本厚木駅南口地区市街地再開発事業、森の里東土地地区画整理事業などについて質問がありました。駅南口地区の2億550万円の増額は既存建物の除却等に使用します。工業者は、組合が決定し12月中に契約、工法工期を決めていきます。

森の里東地区では、事業地内に2本で計1273mの計画道路をつくりまします。

採決の結果は、賛成多数で可決しました。

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書を国に提出することを求める陳情

「6人に一人の子が貧困。何と

かしなければならぬ状況だが、すぐに10000円は厳しい」「実現不可能な部分が多い。正式な労組がこんなのを出してくるのはおかしい」などの意見が出て、全員反対で不採択となりました。

原発事故避難者に対する住宅無償提供の継続を求める意見書を国並びに福島県及び神奈川県に提出することを求める陳情

福島原発の事故で神奈川県内に避難した人は3400人います。国と福島県は自主避難をしている人たちへの住宅無償提供を2017年3月末で打ち切ることを選定しており、神奈川県でも準備を進めています。避難をしている人からの、住宅無償提供の継続を求める陳情です。

「黒岩知事は自主避難者について『家族』ことに事情が異なる。きめ細かな支援を続けたい」と答弁している。県内の市町からも意見書が出されている。来年3月の打ち切りは時期尚早だ」「自主避難者には賠償金は出ない。母子のみの避難も多く、子どもの健康や仕事など問題を多く抱えている」

「新しい制度で対応するというのが具体的に出ていない。陳情に賛成する」

「避難者は全員故郷に戻りたいと思っているが、現実に汚染があり戻れない状況。国の政策は避難者の現状を見ていない。絆とか頑張れなどの精神論では乗り切れない。打ち切りは乱暴だ」

次々と陳情に賛成の意見が出ました。採決の結果は賛成全員で、採択です。

